



「福島原発事故の概要と歴史的意味」 ～比較社会文化研究院・震災研究プロジェクト始動～

概要

本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震は、岩手・宮城・福島の三県を中心に甚大な被害をもたらしました。中でも東京電力福島第一原発事故は日本にとって重い課題となっています。震災が突きつける問題の特徴は、問題の理解と解決のために多様な分野の知を必要としている点にあります。文理にまたがるスタッフを擁する九州大学大学院比較社会文化研究院は、震災の経験と最新の学術的成果をふまえ、震災が日本につきつけるさまざまな課題を整理し、今後の社会の取り組みに活かしていくために情報発信をまいります。その最初の取り組みとして、本学の副学長であり、原発事故調査・検証委員会のメンバーである吉岡斉教授が、9月29日九州大学伊都キャンパスで、原発事故から見えてくる課題について講演します。

背景

今般の東日本大震災は大きな被害をもたらしました。豊かな恵みと同時に、厳しい災害をももたらす自然の中で、私たちは今後どのような社会をつくっていくべきかを問われています。この、厳しい自然の中における社会づくりという課題は、欧米社会も経験したことのない、日本に与えられた重い課題です。この問題に取り組んでいくためには、自然と社会、人間に関わる多様な学問の、息の長い連携が必要です。震災がもたらす問題は時間の経過に応じて変化し、さまざまな次元や水準に関わるからです。このたび、文理にまたがる多様なスタッフを擁する九州大学大学院比較社会文化研究院は、このような震災の問題に取り組むために震災研究プロジェクトを立ち上げました。多様な専門家の視点から、震災がもたらす問題の多面的で正確な理解と、その解決のために必要とされる取り組みの方向性について、情報発信をしていきます。

内容

本研究プロジェクトは、次の三つの視点から震災の問題をとらえ、地震をはじめとする災害多発国・日本における今後の社会づくりを考えていきます。

①自然と人間という視点

震災は、人間の営みがあくまで自然のもとで可能となっているということをあらためて教えました。この問題を考えるためには、まず、日本列島に関する地震学の最新の研究成果を理解することが重要です。また、これまでの災害に関する考古学や歴史の知見を広く共有することも大切なことです。

②災害と社会という視点

災害は時間の流れに応じて異なった問題を生み出し、社会は変化に応じた柔軟な対応を求められます。災害多発国には、災害に柔軟に対応する社会のシステムづくりが必要なのです。柔軟な社会をつくるには何が重要となるのでしょうか。防災・減災とエネルギーの問題を中心に検討を進めます。

③ケアの倫理という視点

弱者をいかに支援しケアするかというのは、まさにその社会の質を問う課題です。誰もが被災者になりうることを想定したケアの倫理が求められます。被災者の心を理解し、痛んだ心に関わる態度や技法は、専門家のみならず市民としての立場においても必要とされています。

以上の三つの視点のもとに、以下のように講演会や研究会を実施し、その成果をとりまとめ、比較社会文化研究院のウェブ・ページ (<http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/>) を通じて情報発信をまいります。

1. 「福島原発事故の概要とその歴史的意味」

講演：吉岡斉（比較社会文化研究院・教授、本学副学長、政府原発事故調査・検証委員会メンバー）

2011年9月29日（木）15:00～17:00

九州大学伊都キャンパス・センター2号館2310教室

2. 「東北地方太平洋沖大地震発生の仕組み—最新の研究成果をまじえて」(仮題)

報告：小山内康人(比較社会文化研究院教授)・大野正夫(同准教授)

2011年10月(詳細はウェブ・ページに掲載)

3. 「東日本大震災と防災・減災の今後」(仮題)

コーディネーター：佐藤廉也(比較社会文化研究院・准教授)

報告：外部より検討中

2011年11月(詳細はウェブ・ページに掲載)

4. 「大震災を経験するということ—震災の倫理学」

報告：鏑木政彦(比較社会文化研究院・准教授)

2011年12月(詳細はウェブ・ページに掲載)

5. 「考古学の観点からみた大震災」(仮題)

(詳細はウェブ・ページに掲載)

6. 「被曝とケアの倫理」(仮題)

(詳細はウェブ・ページにて広報予定)

7. シンポジウム「東日本大震災から何を学ぶことができるか」

2012年3月8日

アクロス福岡7階大会議室(詳細はウェブ・ページに掲載。)

*なお、研究会のスケジュールは変更することがあります。

■効果

1. 今後のエネルギー政策を考えるために、今回の福島原発事故の概要を正確に理解します。
2. 日本列島に関する最新の地震研究をフォローし、その成果を社会に発信します。
3. 東日本大震災の現場をふまえ、今後の防災・減災の考え方や具体的な方策を検討します。
4. 大震災の経験によって人々の人生観や社会観はどのように変わったのかを考察します。
5. 津波や地震に関する考古学の成果を紹介し、震災と人間の営みである文化の関係を考えます。
6. 被災者の痛み、被曝者の危険と不安について、正確な理解にもとづく対応策を検討します。
7. 東日本大震災から何を学ぶことができるかを振り返り、今後の社会づくりの方針を提言します。

これらの成果を社会に発信することにより、社会の災害リテラシーを高め、災害に柔軟に対応できる社会の基盤づくりを促進していくことが期待できます。

■今後の展開

日本列島が災害多発地帯であることはこれからも変わることはありません。九州でも、2005年の福岡県西方沖地震や本年1月に起こった新燃岳の噴火などにより大きな被害が発生しています。比較社会文化研究院は、本研究プロジェクトを基盤とし、さらなる知の連携を推進して、日本の社会づくりのための情報発信を続けていきます。

【お問い合わせ】

大学院比較社会文化研究院 鏑木 政彦

電話：092-802-5623

FAX：092-802-5623

Mail：kaburagi@scs.kyushu-u.ac.jp

九州大学は2011年に100周年を迎えました



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の新世紀を拓く